

特集

コミュニティの現代的活性化と地域の生活

経済のグローバル化が進みあらゆる分野でいよいよ競争が激化しつつある今日、地域社会を維持し活性化させていくうえでコミュニティの役割があらためて注目されている。安全・安心なまちづくりから地域経済の振興まで、コミュニティの重要性が指摘されているが、他方で、コミュニティに対して「封建的」「閉鎖的」といった否定的なイメージをもつ人も少なくない。いま求められているのは、古いコミュニティへの単純な回帰ではなく、コミュニティの現代的な再構築であろう。本特集では、金沢大学地域経済塾奥能登教室の内容などを手がかりに、多様性と自己革新力を内包したコミュニティの現代的再生についてともに考えたい。



岐阜経済大学
地域連携推進センター長
経済学部教授
鈴木 誠

コミュニティの活性化と 新しいビジネスのかたち —石川県奥能登地域を事例として—

はじめに

「東京対地方、大都市圏対地方都市圏」といった伝統的地域間格差の構図に加えて、近年「地方の地域内格差の拡大」が顕著となっている。都道府県の県庁所在都市などに経済活動、文化・医療・

教育・防災等の公共機能及び定住人口が集中し、その他の地域では逆にそれらが減少し、義務教育やコミュニティを維持できない状況が生まれている。石川県奥能登地域でも同様の経済社会現象が広がる傾向にある。石川県内から金沢市へ何もかもが集中し、能登半島の先端地域の「奥能登」は衰退の一途をたどる地域と聞いてきた。だが、現地を訪れ聞きしたものは、むしろ今後本格的な少子高齢社会を迎える日本全国の地域社会が学ぶべき地域経営の姿であった。以下、金沢大学主催の地域経済塾奥能登教室で私が報告した内容の一部を紹介する。

1、奥能登流地域経営のポイント

「病氣」「障がい」「田舎」といった、今までマイナスだと思っていたことをヒントにして、人

特集 コミュニティの現代的活性化と地域の生活

コミュニティの活性化と新しいビジネスのかたち
—石川県奥能登地域を事例として—

岐阜経済大学
地域連携推進センター長
経済学部教授
鈴木 誠・・・①

地域の生産・生活条件とコミュニティの役割

金沢大学経済学部
地域経済情報センター
プロジェクトコーディネーター
菊本 舞・・・④

We are everywhere! 地域に生きる同性愛者たち

大阪府議会議員 尾辻 かな子・・・⑥

地域社会「論」の今日的展開 —コミュニティの三層的把握—

金沢大学文学部教授 橋本 和幸・・・⑧

特別寄稿 高校生が起こした株式会社 金商ライフサポート株式会社(模擬)前代表取締役社長

村上 孝比呂・・・⑪

どうする? 能登半島 能登を発信する ミレフォリエ代表、能登カフェ店主

姥浦 千重・・・⑮

活動報告

スーパーインターン養成講座に取り組んで

金沢大学経済学部
地域経済情報センター
チーフコーディネーター
安嶋 是晴・・・⑯

と人を繋げ、地域固有の自然や文化を活かしたオンライン商品とそれを生み出すビジネスを軌道に乗せる地域が全国の地方農山漁村地域に散見される。その多くは、当初、民間企業、協同組合、NPO・市民、行政などの個々が取り組みをはじめ、次第に協働関係を築きながら地域資源をうまく活用し、雇用と所得の機会を生み、人々によるコミュニティの再生・自立を促す状況をもたらしてきた。奥能登地域も、その可能性を秘めた地域社会である。奥能登教室に先立ち、私は奥能登地域に暮らす人々から地域づくりに向けた以下の視点を伺うことができた。

(1)能登町（旧柳田村）Aさんから学ぶ

- ・24年に及ぶ公務員生活から「役人」とは「人の役に立つ者」と理解
- ・ブルーベリーワイン追求の「旅」の中で、地場を徹底的に活かした第一級の特産品開発と情報発信への努力の重要性を知る
- ・利便性の高い現代経済は健康を軽視し、地場の価値を見失わせたのではないか
- ・能登の自然を知りキノコ栽培に活かして、能登のキノコを山に返す運動を展開
- ・同時に、「なめこの林」「しめじの山」などキノコの山を復活
- ・夢中で地域活動する者には、必ず「夢を託す人々」「託さん」が支えている
- ・能登町を日本一の地産地消のまちへ再生したい

(2)珠洲市Bさんの事業から学ぶ

- ・資本金5千万円のうち4千万円を地元民間の出資に仰ぎ「TMO夢のと」を設立
- ・空き店舗が増える飯田町商店街を「ハーブの香る街」づくりへと展開開始
- ・奥能登資源の観光プラス商店街散策企画を「地元交流会」を基点に実施中
- ・広域交流で奥能登の魅力を発信する「奥能登の自然冒険体験村構想」を策定
- ・「体験・学習・交流観光」による奥能登の自然・冒険・体験村ブランド確立へ

(3)能登町（旧能都町）Cさんから学ぶ

- ・「能登半島は一つ」の考えに立ち、NPO法人能登ネットワークを設立
- ・能登固有の文化が「醸^{かも}し」。「醸しの里能登」構想を構築実現へ
- ・能登空港（2003年7月開港）は奥能登と首都圏を結び高い搭乗率と国際化を推進中
- ・能登の文化といえば発酵文化。老人の知恵も活かし地域固有の食産業興し
- ・奥能登固有の発酵食「いしる（いしり）」を使い新たに医薬分野開拓を展望
- ・奥能登を観光通過回遊地区に留めないための地場産品こだわり市場の充実

(4)輪島市（旧門前町）Dさんから学ぶ

- ・里山をはじめ奥能登の山々は、何でもそろそろ「天然のホームセンター」
- ・奥能登の地域経済は、地元の天然資源を素材として生かすことが何よりも大切
- ・奥能登の高齢者は、生活する土地に代々伝わる生活の知恵が豊富
- ・高齢者の知恵を学び、活かし、価値の高い商品に仕上げる努力を惜しまない
- ・奥能登流の地域経済論とは、自然と人間が生き残りをかけた地域戦略論である
- ・奥能登から発信する活性化の道は、手間をかけ、自然の素材を活かし、風土にあった農業・漁業・林業等を土台として築いた地域循環社会を展望している

人々の地域づくりに対する姿勢と将来ビジョンは、これに尽きない。しかし、以上の指摘から学ぶべき地域づくりのポイントを挙げるとすれば、次の5点に集約できる。第1は、地元を知り尽くした高齢者が喜んで参画できる事業を企画すること。第2は、共同性を演出する芸能文化（キリコ祭）や地域性を象徴する食文化（発酵）などコミュニティ資源を活かすこと。第3は、廃校や廃屋、里山や揚げ浜塩田などを眠らせず一流の地域資源に蘇らせ交流人口増と雇用に結びつけること。第4に、利益と雇用を生む中核事業からコミュニテ

いの再生と自立に必要な生活文化投資と人材を導き出すこと。第5に、地域社会の中に「仕掛け人」とそれを支える「託さん」の協働関係を築いていくことである。

2、自治的なコミュニティ経営と産官学による中間支援事業

金沢大学地域経済塾奥能登教室には上記の諸条件を自ら主張する人々が多く参集した。今後は、こうした人々が中心となり、各々の仕掛けた事業を地域社会再生の市民事業として位置付けながら、多くの人々、老若男女の参画を促し、奥能登各地におけるコミュニティの再生・自立とそのネットワークを図ることが期待される。

そのための具体的ヒントとなったのが、今回の講座で事例報告をしていただいた静岡県浜松市（旧天竜市熊地区）のNPO法人夢未来くんまの実践である。仕掛け人の女性たち、金田さんと大平さんのお話をもとに地域活動からコミュニティ経営に至るプロセスを伺った。そのポイントは次の通りである。（1）生活改善グループや婦人会活動で経験した味噌等の身近な伝統食の商品化をヒントに地元産の農産加工品生産と販売拠点を整備、

（2）販売で得た収益を、都市との交流事業、元気な高齢者のためのデイサービスや給食など福祉活動、子どもたちの体験型環境教育事業へと還元し、交流人口と農村女性の雇用・家計収入を拡大、

（3）共有林を売却して補助事業活用に必要な自己資金を確保し、地区世帯全戸加入のNPO法人を設立してコミュニティの維持に必要な事業を企画、（4）浜松市へ合併後は、地域協議会と連携し、社会サービスの権限と財源の移譲など地域内分権に備えた自治コミュニティの経営を推進、等である。

また、地元の基礎自治体や県が、以上の過程において人々の主体的な地域活動を情報提供や相談業務を通じて支援し、利益を継続的に地域内へと還元しながら地域が必要とする新規社会サービスを生み出し、人々の地域活動への信頼と熊地区へのふるさと意識・愛着の向上などコミュニティ経営の進展に貢献してきたことも、奥能登地域での

行政の役割・住民との協働関係を探る上でも見逃せない点である。

今後は、奥能登地域に固有の市民事業が持続的に誕生し、町単位のコミュニティ経営と再生・自立の実現を促しながら、同時に、そのネットワークにより奥能登地域全体が自立した地域社会として発展していくことが期待される。そのためには奥能登地域の人々、NPO法人、個人事業者、協同組合、商工会議所（商工会）、行政（市町と県）を結び合わせ、協働型市民事業と奥能登にとって必要な市場開拓を持続的に取り組める「中間支援組織」の設立が必要不可欠である。地域の人材と資本を中心にその設立を促す役割は、今回の講座の企画者である金沢大学と奥能信用金庫に期待したいと思う。

むすび

昨年は、戦後の日本社会を築いてきた社会経済制度の改革が随所で見られた年であった。戦後の国主導による国土開発の根拠法であった国土総合開発法がなくなり、新たに国土形成計画法が誕生した。同法は迫り来る少子高齢社会、過疎社会に備えた地域社会と経済の確立を国主導ではなく、地域の住民と自治体の協働により取り組むべきであり、その方向での支援を謳っている。しかし、公的資金による「選択と集中」の支援対象エリアは「人口30万人前後、時間距離1時間」の生活圈域である。奥能登地域のような、これに該当しない住民の生活圈域はどうすべきなのか、国としての展望は示されていない。国と地方の税財政改革（三位一体改革）による地方分権も、将来に渡り奥能登に集積する小規模町村の自立と自治を保障できるか定かではない。こうした厳しい時代潮流に直面する今、東京や金沢など大都市経済圏に過度に依存することのない「奥能登流のコミュニティ経営のかたち」を具体化する作業が、金沢大学の産官学協働事業の深化の中で強く望まれる。